

## 研究業績書

(平成 26 年 4 月 1 日作成)

専門分野	経済政策	氏名	鵜飼 康東	印	
著書・学術論文の名称、単著・共著の別、発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）、発行・発表の年月、最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）					
<b>〔著書〕</b>					
(1) 『市場と正義—経済理論と日本社会の葛藤—』、単著、関西大学出版部、2002年2月、全200頁。 (2) 『銀行業情報システム投資の経済分析』（ソシオネットワーク戦略研究叢書・第1巻）、共著、多賀出版、2003年2月、全266頁。鵜飼康東、渡邊真治、長岡壽男、竹村敏彦（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能） (3) <i>Economic Analysis of Information System Investment in Banking Industry</i> , 共著, Springer, February 2005, pp.1-235. <u>Yasuharu Ukai</u> , S. Watanabe, H. Nagaoka, T. Takemura（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）					
<b>〔学術論文：査読あり〕</b>					
(1) 「団体交渉の動学分析」、単著、『一橋論叢』第71巻第5号、1974年5月、17-30頁。 (2) 「政策研究を革新するコンピュータ科学」、単著、『季刊政策分析』第2巻第3・4号、2005年10月、45-48頁。 (3) “Spam Mails Impede Economic Growth”, 共著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Vol.1, No.1, March 2007, pp.14-22. <u>Yasuharu Ukai</u> , and T. Takemura（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能） (4) “The Future of Socionetwork Strategies”, 単著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Springer, Vol.2, No.1, October 2008, pp.1-5. (5) “Modeling Bank Runs in Financial Crises”, 共著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Springer, Vol.3, No.1, June 2009, pp.19-31. K. Yada, T. Washio, <u>Yasuharu Ukai</u> , and H. Nagaoka（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）. (6) “Modelling Deposit Outflow in Financial Crises: Application to Branch Management and Customer Relationship Management”, 共著, <i>International Journal of Advanced Intelligence Paradigms (IJAIP)</i> , Vol2, Issue 2/3, Inderscience Publishers, March 2010, pp.254-270. K. Yada, T. Washio, and <u>Yasuharu Ukai</u> （共同研究につき、本人担当部分抽出不可能） (7) 「鳩山由紀夫氏の戦略的決断：ゲーム理論的接近」、単著、『季刊政策分析』、第5巻第1・2合併号、2010年3月、27-30頁。 (8) “Statistical Analysis on E-mail Magazines used by Japanese Prime Ministers”, 共著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Springer, Vol.5, No.1, June 2011, pp.17-24. <u>Yasuharu Ukai</u> , and H. Hattori（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能） (9) “Did Social Security Improve Labor Productivity?” 単著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Springer, Vol.5, No.2, December 2011, pp.57-64. (10) “A New Type of Computer Premium and Its Correlation to Individual Wages” 単著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Springer, Vol.6, No.2, December 2012, pp.49-63. (11) “The Paradox of Cloud Computing in Japan” 単著, <i>The Review of Socionetwork Strategies</i> , Springer, Vol.7, No.1, June 2013, pp.53-61.					

著書・学術論文の名称、単著・共著の別、発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）、  
発行・発表の年月、最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）

〔学術論文：査読なし〕

- (1) 「パレート最適の所得再分配」、単著、『経済評論』（日本評論社）、第 23 巻第 6 号、1974 年 6 月、145-150 頁。
- (2) 「短期における所得分配の決定」、単著、『関西大学経済論集』、第 25 巻第 6 号、1976 年 2 月、621-636 頁。
- (3) 「不確実性下における企業の最適賃金と雇用の決定」、単著、『関西大学経済論集』、第 29 巻第 4・5・6 合併号、1980 年 1 月、323-342 頁。
- (4) 「北米電気機器産業における組合間の競争」、単著、『海外労働時報』、第 70 号、1983 年 8 月、1-2 頁。
- (5) 「豪州労働党政権の 1980 年代後期自動車政策」、単著、『関西大学経済論集』、第 36 巻第 2・3・4 合併号、1986 年 11 月、689-714 頁。
- (6) 「オーストラリアの自動車工業-成熟社会への展望-」、共著、『関西大学経済論集』、第 37 巻第 2 号、1987 年 7 月、117-126 頁。鶴飼康東、重里俊行（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (7) “Cycles of Isolationism and Foreign Trade”, 単著, *Kansai University Review of Economics and Business*, Vol.16, No.1, September 1987, pp.61-74.
- (8) 「米国南部の日系 4 工場」、共著、『関西大学経済論集』、第 37 巻第 6 号、1988 年 3 月、709-728 頁。鶴飼康東、重里俊行（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (9) “A Survey of Japanese Labor Market 1974-1987”, 単著, *Kansai University Review of Economics and Business*, Vol.17, No.1, September 1988, pp.29-41.
- (10) 「大阪金融市場の展望」、単著、佐藤博編『国際経済化の下における大阪大都市圏経済の現状と課題』、関西大学経済・政治研究所研究双書、第 75 冊、1991 年 3 月、282-304 頁。
- (11) 「日本における経済学の危機と危機の経済学」、単著、『関西大学経済論集』、第 41 巻第 3 号、1991 年 9 月、651-677 頁。
- (12) “Are the Japanese Workaholics?”, 単著, *Kansai University Review of Economics and Business*, Vol.21, No.1, March 1993, pp.91-102.
- (13) 「関西国際空港開港後の経済効果-大阪府地域間産業連関表による分析」、共著、『関西大学経済論集』、第 48 巻第 3 号、1998 年 12 月、273-294 頁。鶴飼康東、川村裕一（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (14) 「情報化投資は生産性の向上をもたらしたのか?」、単著、『関西大学経済論集』、第 50 巻第 2 号、2000 年 9 月、145-153 頁。
- (15) 「日本の金融情報システムと日本的反グローバリズム批判」、単著、『関西大学経済論集』、第 50 巻第 3 号、2000 年 12 月、179-209 頁。
- (16) 「日本の銀行業における情報技術投資の経済効果-パネルデータ分析による試算-」、共著、『関西大学経済論集』、第 5 巻第 2 号、2001 年 9 月、179-209 頁。鶴飼康東、渡邊真治（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (17) 「日本の銀行業におけるソフトウェア資産のパネルデータ分析-有価証券報告書記載データによる推計-」、共著、『関西大学経済論集』、第 51 巻第 3 号、2001 年 12 月、333-351 頁。鶴飼康東、竹村敏彦（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (18) 「ビジネス方法特許をめぐる現代特許法の課題」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 14 号、2003 年 11 月、1-26 頁。鶴飼康東、辰巳直彦、増本貴士（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）

著書・学術論文の名称、単著・共著の別、発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）、発行・発表の年月、最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）

- (19) “The Effects of Information System Investment in Banking Industry”, 単著, *RCSS Discussion Paper Series*, No.15, December 2003, pp.1-12.
- (20) “Political Multi-Agent Simulation with Grid Computing”, 共著, *RCSS Discussion Paper Series*, No.17, August 2004, pp.1-16. T. Murata, H. Kitano, Y. Kadooka, and Yasuharu Ukai（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (21) 「IT 関連産業の技術的効率性の計測-インターネット・サービス・プロバイダの現状と課題-」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 22 号、2004 年 9 月、1-4 頁。横見宗樹、榎原博之、中庭明子、竹村敏彦、鶴飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (22) 「グリッドミドルウェア CyberGRIP を用いた商用プロバイダ環境での政策グリッド実験」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 23 号、2004 年 9 月、1-17 頁。中庭明子、小橋博道、鶴飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (23) 「国民年金保険料納付行動シミュレーション-人口構造の変化を反映した被保険者行動モデル-」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 24 号、2004 年 10 月、1-16 頁。番匠大輔、村口貴信、田村坦之、村田忠彦、鶴飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (24) 「情報化投資と人的資本および組織の相互依存関係-郵便局長アンケートデータによる分析-」、共著、『関西大学経済論集』、第 54 巻第 3・4 合併号、2004 年 11 月、355-370 頁。鶴飼康東、渡邊真治（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (25) 「就業行動促進支援政策のためのマルチエージェントシミュレーションを用いた商用プロバイダ経由とスーパーSINET 経由のグリッドシステム比較実験」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 30 号、2005 年 2 月、1-18 頁。村田忠彦、北埜裕子、鶴飼康東、小橋博道、名取良太、伊達進（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (26) 「spam メールの経済的損失の試算」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 33 号、2005 年 11 月、1-10 頁。榎原博之、鶴飼康東、竹村敏彦（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (27) 「既婚女性の労働供給における政策グリッドコンピューティング実験」、共著、『関西大学経済論集』、第 55 巻第 3 号、2005 年 12 月、421-443 頁。鶴飼康東、村田忠彦、北埜裕子（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (28) 「電子ジャーナルの普及と独創的科学の発展」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 41 号、2006 年 7 月、1-15 頁。松山裕二、藤田節子、石井米雄、足立幸男、鶴飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (29) 「ソシオネットワーク戦略工程表」、単著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 50 号、2007 年 2 月、1-10 頁。
- (30) 「ソシオネットワーク戦略の現状と課題」、単著、渡邊真治・村田忠彦編『ソシオネットワーク戦略とは何か』（ソシオネットワーク戦略研究叢書・第 5 巻）、第 1 章、多賀出版、2007 年 3 月、3-24 頁。
- (31) 「ソシオネットワーク戦略の未来」、単著、渡邊真治・村田忠彦編『ソシオネットワーク戦略とは何か』（ソシオネットワーク戦略研究叢書・第 5 巻）、第 12 章、多賀出版、2007 年 3 月、233-239 頁。
- (32) 「政策会計の社会的情報技術基盤」、単著、柴健次・宗岡徹・鶴飼康東編『公会計と政策情報システム』（ソシオネットワーク戦略研究叢書・第 4 巻）、第 7 章、多賀出版、2007 年 3 月、171-180 頁。
- (33) 「電子ジャーナルの普及と独創的科学の発展」、単著、細野助博・城山英明・森田朗監修『科学技術の公共政策』、第 9 章、中央大学出版部、2008 年 1 月、193-198 頁。

著書・学術論文の名称、単著・共著の別、発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）、  
発行・発表の年月、最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）

- (34) 「政治行政関連リレーショナルデータベース構築のための基礎的研究」、共著、『関西大学総合情報学部紀要』、第 28 巻、2008 年 2 月、1-22 頁。名取良太、鵜飼康東、岡本哲和（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (35) 「政策研究におけるコンピュータ革命」、単著、鵜飼康東・村田忠彦編『政策グリッドコンピューティングとマルチエージェントシミュレーション』（ソシオネットワーク戦略研究叢書第 6 巻）、第 1 章、多賀出版、2008 年 3 月、3-9 頁。
- (36) 「国民年金納付者行動 Web アンケート結果の概要と探索的検討」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 78 号、2008 年 12 月、1-15 頁。鵜飼康東、村上雅俊（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (37) 「spam メールに対する法的規制の限界と可能性」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 90 号、2009 年 12 月、1-17 頁。永田眞三郎、竹村敏彦、鵜飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (38) 「ネットワーク中立性の技術的検討と経済学的検討」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 95 号、2010 年 2 月、1-12 頁。山本幹、鵜飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (39) 「成果主義賃金制度が労働者効用水準に与える影響のマイクロデータ分析」、共著、『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』、第 99 号、2010 年 2 月、1-11 頁。鵜飼康東、竹内啓（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (40) 「情報通信技術は労働者の所得・余暇と満足度の関係に影響を与えるのか?」、単著、『ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ』、第 8 号、2011 年 3 月、1-17 頁。
- (41) 「情報通信技術環境と労働所得格差の重回帰分析」、単著、『ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ』、第 14 号、2011 年 12 月、1-28 頁。
- (42) 「預金者行動から見たコーポレート・ガバナンスの統計分析」、共著、『ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ』、第 16 号、2012 年 1 月、1-15 頁。渡邊真治、鵜飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (43) 「日本企業におけるクラウド・コンピューティング活用の基礎統計」、共著、『ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ』、第 30 号、2012 年 10 月、1-14 頁。渡邊真治、鵜飼康東（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (44) 「日本企業におけるクラウド・コンピューティング導入状況と財務データの統計分析」、共著、『ソシオネットワーク戦略ディスカッションペーパーシリーズ』、第 33 号、2014 年 1 月、1-18 頁。鵜飼康東、稲垣真太郎（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）
- (45) “Macroeconomic Contribution of the Cloud Computing System”, 共著, *RCSS Discussion Paper Series*, No.34, March 2014, pp.1-17. K. Tamegawa, Yasuharu Ukai and R. Chida（共同研究につき、本人担当部分抽出不可能）

〔口頭発表〕

- (1) 「JMP ver.3.1 ソフトウェアによる銀行業情報システム投資横断面分析」、『SAS ユーザー会総会および研究発表論文集』（SAS インスティテュートジャパン）、第 16 号、1997 年 9 月、321-332 頁。
- (2) “Social Science in, by, and for ICT: Tsurugi Project”, *Proceedings of the 7th International Conference of Socionetwork Strategies and the 3rd International Conference of Policy Grid Computing*, Kansai University, October 2009, pp.17-20.

著書・学術論文の名称、単著・共著の別、発行所・発表雑誌・発表学会の名称（巻）、  
発行・発表の年月、最初と最後のページ（共著の場合は、共同執筆者名、担当部分のページ）

- (3) “Micro Data Analysis and Economic Policy in Japan: New Theory or New Populism?”, *Proceedings of the 8<sup>th</sup> International Conference of Socionetwork Strategies*, Kansai University, December 2010, pp.239-243.

〔文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金〕

- (1) 基盤研究 (C) 一般 (経済政策) 研究課題名:「金融業における情報システム投資の実証分析」 期間: 1997-2000 年度 直接経費: 計 3,000 千円 (研究代表者)
- (2) 基盤研究 (B) (2) 展開 (経済政策) 研究課題名:「金融危機における情報システム投資の経済学的評価手法の開発」 期間: 1999-2002 年度 直接経費: 計 14,400 千円 (研究代表者)
- (3) 基盤研究 (B) (1) 一般 (経済政策) 研究課題名:「IT 関連産業における情報システム投資のミクロ・データ分析」 期間: 2001-2004 年度 直接経費: 計 14,200 千円 (研究代表者)
- (4) 研究成果公開促進(学術図書) 研究課題名:「銀行情報システム投資の経済分析」 期間: 2002 年度 直接経費: 1,200 千円 (研究代表者)
- (5) 研究成果公開促進(学術図書) 研究課題名:「Economic Analysis of Information System Investment in Banking Industry」 期間: 2004 年度 直接経費: 3,600 千円 (研究代表者)
- (6) 萌芽研究(2008 年度より挑戦的萌芽研究) (経済政策) 研究課題名:「金融パニックシミュレーション実験ー妥当なミクロ金融政策の構築ー」 期間: 2007-2009 年度 直接経費: 計 2,400 千円 (研究代表者)
- (7) 基盤研究 (B) (1) 一般 (応用経済学) 研究課題名:「情報のユビキタス化による組織構造の実証研究」 期間: 2007-2010 年度 直接経費: 計 11,900 千円 (研究代表者)
- (8) 基盤研究 (B) 一般 (経済政策) 研究課題名:「情報通信技術が雇用と社会的厚生に与える影響の政策シミュレーション」 期間: 2011-2013 年度 直接経費: 計 14,800 千円 (研究代表者)

〔競争的研究費 (科学研究費補助金を除く)〕

- (1) 文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業  
研究種目: 学術フロンティア推進事業 研究課題名:「社会基盤としてのネットワーク戦略の総合的政策研究」 期間: 2002-2006 年度 私学助成: 288,530 千円 事後評価 AA (研究代表者)
- (2) 文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業 (継続)  
研究種目: 学術フロンティア推進事業 研究課題名:「社会基盤としてのネットワーク戦略の開発・実験・法試案と予算試案の作成」 期間: 2007-2009 年度 私学助成: 110,254 千円 事後評価 AB (研究代表者)
- (3) 文部科学省・特色ある共同研究拠点の整備の推進事業  
研究分野: 経済政策 研究課題名:「ソシオネットワーク戦略研究」 期間: 2008-2012 年度 研究経費: 261,950 千円 事後評価結果 A (拠点代表者)